

平成 23 年 7 月期 中間決算短信 (平成 22 年 7 月 9 日～平成 23 年 1 月 8 日)

平成 23 年 2 月 22 日

ファンド名 上場インデックスファンドTOPIX 上場取引所 東証
 コード番号 1308
 連動対象指標 TOPIX (東証株価指数)
 主要投資資産 株式
 売買単位 100 口
 管理会社名 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
 代表者名 取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
 問合せ先責任者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581

半期報告書提出予定日 平成 23 年 4 月 8 日

I ファンドの運用状況

1. 23 年 1 月中間期の運用状況 (平成 22 年 7 月 9 日～平成 23 年 1 月 8 日)

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 1 月中間期	244,000	(99.7)	626	(0.3)	244,626	(100.0)
22 年 1 月中間期	202,169	(99.8)	488	(0.2)	202,658	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
23 年 1 月中間期	265,834	13,963	14,867	264,930
22 年 1 月中間期	212,049	37,836	32,986	216,899

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末発行済口数) × 100
	百万円	百万円	百万円	円
23 年 1 月中間期	252,834	8,207	244,626	92,336
22 年 1 月中間期	203,280	622	202,658	93,434

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間末 平成22年 1月 8日現在	当中間計算期間末 平成23年 1月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		933,888,709	8,591,154,667
株式		202,169,578,475	244,000,181,479
派生商品評価勘定		22,324,902	29,149,548
未収配当金		154,906,950	210,131,025
未収利息		—	888
その他未収収益		—	3,888,987
差入委託証拠金		—	—
流動資産合計		203,280,699,036	252,834,506,594
資産合計		203,280,699,036	252,834,506,594
負債の部			
流動負債			
前受金		16,230,000	25,875,000
未払金		460,946,950	16,771,000
未払受託者報酬		25,989,124	37,947,640
未払委託者報酬		55,691,097	74,992,780
未払利息		—	130,837
受入担保金		—	7,983,089,115
その他未払費用		63,316,665	69,021,659
流動負債合計		622,173,836	8,207,828,031
負債合計		622,173,836	8,207,828,031
純資産の部			
元本等			
元本		216,248,417,655	264,135,455,262
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金(△)		△13,589,892,455	△19,508,776,699
(分配準備積立金)		2,605,808	3,687,166
元本等合計		202,658,525,200	244,626,678,563
純資産合計		202,658,525,200	244,626,678,563
負債純資産合計		203,280,699,036	252,834,506,594

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		1,263,513,546	2,011,422,816
受取利息		646,435	4,257,204
有価証券売買等損益		12,673,368,631	16,685,320,354
派生商品取引等損益		△28,015,881	143,752,063
その他収益		2,123,708	44,380,811
営業収益合計		13,911,636,439	18,889,133,248
営業費用			
支払利息		—	3,833,906
受託者報酬		25,989,124	37,947,640
委託者報酬		55,691,097	74,992,780
その他費用		37,471,861	41,431,025
営業費用合計		119,152,082	158,205,351
営業利益又は営業損失(△)		13,792,484,357	18,730,927,897
経常利益又は経常損失(△)		13,792,484,357	18,730,927,897
中間純利益又は中間純損失(△)		13,792,484,357	18,730,927,897
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)		—	—
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△25,671,292,602	△38,898,813,019
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,724,202,700	2,327,127,227
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		2,724,202,700	2,327,127,227
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,435,286,910	1,668,018,804
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		—	—
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		4,435,286,910	1,668,018,804
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)		△13,589,892,455	△19,508,776,699

（3）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別 前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間末 平成22年 1月 8日現在		当中間計算期間末 平成23年 1月 8日現在	
1.	期首元本額 211,413,301,650円 期中追加設定元本額 37,722,492,000円 期中交換元本額 37,887,375,995円	1.	期首元本額 265,037,040,368円 期中追加設定元本額 13,921,410,100円 期中交換元本額 14,822,995,206円
2.	中間計算期間末日における 受益権の総数 216,899,115口	2.	中間計算期間末日にお ける受益権の総数 264,930,246口
3.	元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は13,589,892,455円であります。	3.	元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は19,508,776,699円であります。
4.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証 券として担保に供している資産は次のとおりであり ます。 株式 858,600,000円	4.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証 券として担保に供している資産は次のとおりであり ます。 株式 813,950,000円
5.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 は次のとおりであります。 株式 一円	5.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 は次のとおりであります。 株式 7,746,157,640円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 1月 8日	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 1月 8日
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(株式関連)

前中間計算期間末 (平成22年1月8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	468,670,000	—	491,140,000	22,470,000
合計		468,670,000	—	491,140,000	22,470,000

当中間計算期間末 (平成23年1月8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	601,425,000	—	630,700,000	29,275,000
合計		601,425,000	—	630,700,000	29,275,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 平成22年1月8日現在		当中間計算期間末 平成23年1月8日現在	
1口当たり純資産額	934.34円	1口当たり純資産額	923.36円
(百口当たり純資産額)	(93,434円)	(百口当たり純資産額)	(92,336円)